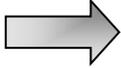


愛知県経済の現状と見通し<2024年8月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>輸出や個人消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>回復に向けた動き</p> <p>百貨店販売額は33か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>有効求人倍率は2か月連続の前月比低下</p>
	住宅投資			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は5か月連続の前年比低下</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>持ち直している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は33か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比増加</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

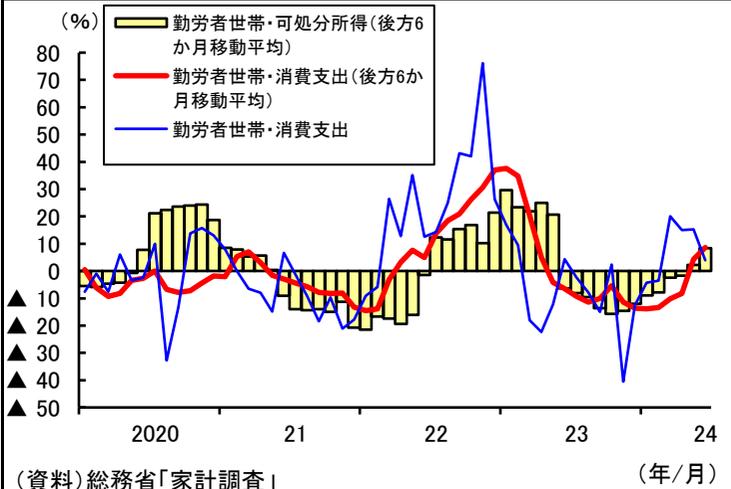
- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+3.9%と4か月連続の増加(図表1)。住居(同▲82.0%)や被服及び履物(同▲34.8%)などが減少したものの、保健医療(同+78.6%)、食料(同+8.9%)などが増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、6月の百貨店販売額は、前年比+16.4%と33か月連続の増加。夏物衣料や紫外線対策商品が好調だったことが要因。スーパー販売額も同+4.6%と増加(図表2)。
- 7月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+3.2%と2か月ぶりの増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲2.1%)が2か月連続で減少した一方、軽乗用車(同+13.8%)が2か月連続、小型車(同+3.8%)が2か月ぶりに増加し、全体を押し上げ。トヨタ自動車グループのダイハツ工業などが起こした認証不正の影響が薄まり、軽自動車の販売が増加したことが要因。

◀見通し▶

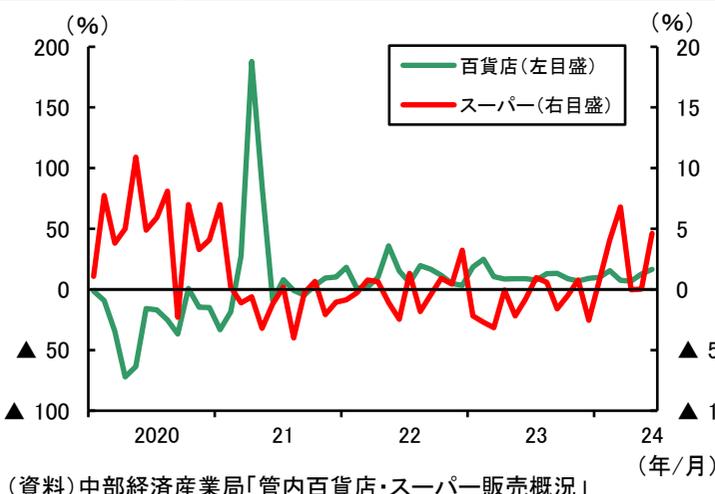
- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

- ◆6月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+3.9%(4か月連続の増加)
・保健医療:前年比+78.6%(8か月ぶりの増加)
・食料:前年比+8.9%(2か月ぶりの増加)
- ◆6月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比+16.4%(33か月連続の増加)
・スーパー:前年比+4.6%(3か月ぶりの増加)
- ◆7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
26,415台 前年比+3.2%(2か月ぶりの増加)
・普通車 13,459台
前年比▲2.1%(2か月連続の減少)

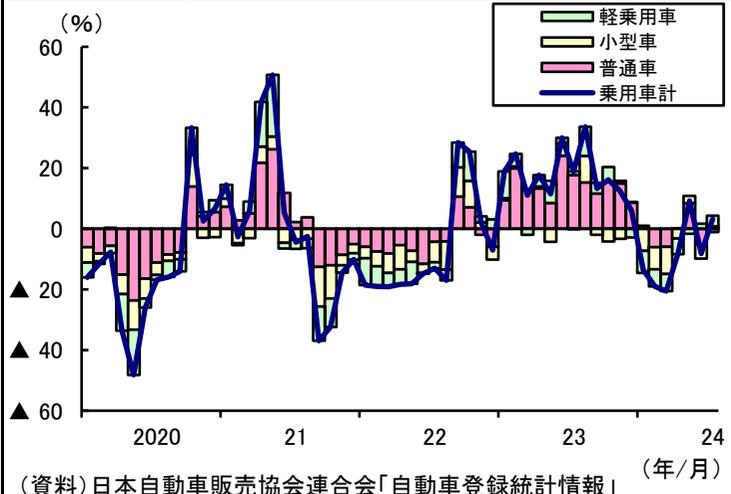
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			

《現状》

○雇用は、概ね横這いで推移している。

○6月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.27倍（前月差▲0.02ポイント）と2か月連続の低下。新規求人倍率は2.32倍（同▲0.04ポイント）と2か月連続の低下（図表4）。新規求人数も前年比▲11.5%と2か月連続の減少。業種別にみると、情報通信業（同+2.7%）、金融業、保険業（同+22.2%）などが増加したものの、製造業（同▲17.6%）、医療、福祉（同▲9.2%）などが減少。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復や2024年問題への対応など、企業の人手不足感が強まっている側面も。

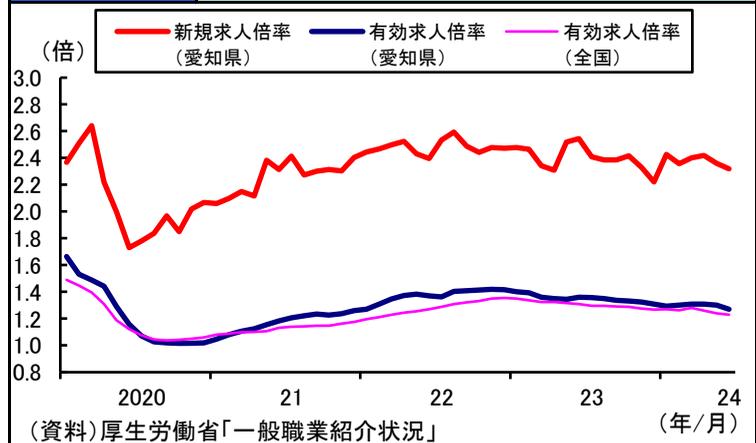
◆6月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.27倍
前月差▲0.02ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.32倍
前月差▲0.04ポイント(2か月連続の低下)

◆6月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲11.5% (2か月連続の減少)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



《現状》

○住宅投資は、概ね横這いで推移している。

○6月の住宅着工戸数は、前年比▲9.7%と2か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、持家（同▲9.7%）が4か月ぶり、貸家（同▲6.8%）、分譲マンション（同▲7.3%）や分譲一戸建て（同▲12.8%）の分譲住宅（同▲10.2%）がそれぞれ2か月連続で減少。

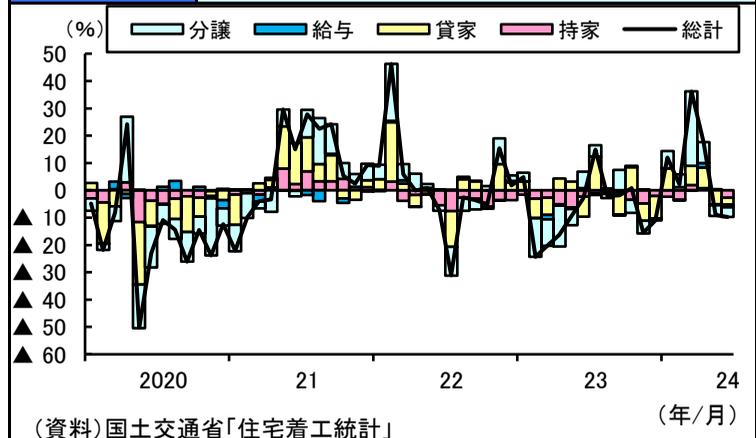
《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

◆6月 住宅着工戸数

- 4,402戸 前年比▲9.7% (2か月連続の減少)
- ・持家:1,252戸
前年比▲9.7% (4か月ぶりの減少)
- ・貸家:1,636戸
前年比▲6.8% (2か月連続の減少)
- ・分譲:1,510戸
前年比▲10.2% (2か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○6月の鉱工業生産指数は、前年比▲13.0%と5か月連続の低下(図表6)。電気機械(同▲25.6%)が12か月連続、輸送機械(同▲20.2%)が5か月連続、化学・石炭・石油(同▲10.5%)が2か月連続、鉄鋼(同▲6.7%)が3か月連続でそれぞれ低下。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○トヨタ自動車が発表した7～9月の3か月間の生産計画では、前年比▲4.5%の計82万台程度を計画。認証不正問題を受けて、品質確保を優先するなど、生産台数を抑制する方針であり、今後の動向には注視が必要。</p>					
<p>◆6月 鉱工業生産</p> <p>前年比▲13.0%(5か月連続の低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送機械: 前年比▲20.2%(5か月連続の低下) 鉄鋼: 前年比▲6.7%(3か月連続の低下) 化学・石炭・石油: 前年比▲10.5%(2か月連続の低下) 電気機械: 前年比▲25.6%(12か月連続の低下) 			<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」 (年/月)</p>		

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は69件(前年比+32件)と2か月ぶりの増加。負債総額は6,504億円(同+6,468億円)と2か月ぶりの増加(図表7)。航空機開発製造のMSJ資産管理㈱(旧:三菱航空機㈱)の負債額6,413億円が計上され、全体を押し上げ。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p>					
<p>◆7月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> 倒産件数:69件 前年比+32件(2か月ぶりの増加) 負債総額: 6,504億円 前年比+6,468億円(2か月ぶりの増加) 			<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (年/月) (注)負債総額1,000万円以上</p>		

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	持ち直している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○輸出は、持ち直している。 ○7月の名古屋港通関輸出額は、前年比+10.8%と33か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧向け(同▲12.1%)が4か月連続で減少した一方、アジア向け(同+14.1%)が5か月連続、米国向け(同+24.0%)が15か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+10.3%)などが増加。</p> <p>◀見通し▶ ○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、ウクライナや中東など海外情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆7月 名古屋港通関輸出額 15,128億円 前年比+10.8%(33か月連続の増加) ・アジア:前年比+14.1%(5か月連続の増加) ・米国:前年比+24.0%(15か月連続の増加) ・西欧:前年比▲12.1%(4か月連続の減少)</p>					
<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>					

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○公共投資は、持ち直しの兆し。 ○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+6.4%と3か月ぶりの増加。請負金額は同+4.5%と3か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等(同▲52.0%)や市町村(同▲2.2%)が減少した一方、都道府県(同+2.1%)や国(同+0.2%)、名古屋四日市国際港湾(株)などその他(同+127.3%)が増加。</p> <p>◀見通し▶ ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆7月 公共投資 ・公共工事請負件数:900件 前年比+6.4%(3か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額:595億円 前年比+4.5%(3か月ぶりの増加)</p>					
<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>					

県内経済トピックス

(2024年7月)



1. 愛知県の路線価が前年比3.2%増で3年連続上昇

- 7月1日、名古屋国税局は2024年分の路線価を発表。愛知県の路線価は前年比3.2%増で、3年連続で上昇した。名古屋国税局の各税務署管内の最高路線価は名古屋市中村区名駅1丁目の名駅通りで、1平米当たり1,288万円と20年連続でトップとなった。
- 愛知県内の変動率の上げ幅トップは、刈谷市桜町1丁目の刈谷駅北口駅前広場通りで12.5%伸び、1平米当たり27万円となった。また、名古屋市を除く愛知県の最高路線価は豊橋市広小路1丁目の駅前通りで、1平米当たり46万円。名古屋市の変動率でトップだったのは、熱田区金山町1丁目の新尾頭金山線通りで12.2%伸びた。
- 不動産鑑定士の松原孝文氏は「今後も緩やかな上昇が続くと予想されるが、リニア中央新幹線の開通時期が不透明な上、建築費の高騰の影響も無視できない」と今後の動向に注目する。

2. 「ツーリズムEXPOジャパン」へ団結 名古屋で開催地連絡協議会の設立総会開催

- 7月19日、2025年に愛知県内で開かれる国内最大級観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン」の開催地連絡協議会の設立総会が、名古屋市名駅のJPタワー名古屋ホールで開催。開催地連絡協議会は主催団体の支援や協力を目的に、東海や北陸の行政や経済・交通・観光業界などの代表者ら25団体29人で構成する。
- 同イベントは、中部地方への観光誘致などを目的に、常滑市の県国際展示場「Aichi Sky Expo」で9月25～28日の4日間開催される。日本観光振興協会、日本旅行業協会、日本政府観光局が主催しており、観光業界の展示商談会と消費者向けのPRを行う総合観光イベントとして2014年から東京都、大阪府、沖縄県で開催されてきて、今回愛知県で初開催となる。
- 同設立総会で、大村秀章知事は「本県への誘致を目指して取り組んできた。日本へのインバウンド事業が拡大する中で、なんとしても成功させたい」とあいさつした。

3. 中部大学がエヌビディア日本法人と連携協定 データサイエンス教育充実へ

- 7月31日、人工知能(AI)の研究に力を入れる中部大学(春日井市)は、米半導体大手エヌビディアの日本法人であるエヌビディア合同会社(東京)との間で学術連携に関する協定を締結した。AI向け半導体開発で世界をリードする同社と連携することで、データサイエンス教育の充実を図る。
- 中部大学は10年ほど前から合同会社と交流があり、同社のGPU(画像処理装置)や教材を積極的に導入してきた。協定によって緊密な協力関係を築き、学生や教職員の人材交流やシンポジウム開催、共同研究などでの連携を図るのが狙い。協定締結は中部地方では初。
- 締結式で、中部大学の竹内芳美学長は「新たな一步を踏み出す。人材交流などを通して社会に貢献していくと考えている」などとあいさつした。

(出典)中日新聞、中部経済新聞等

景 気 指 標

三十三総研
2024/8/30

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022年	2023年	2023年		2024年		2024年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額	(2.8)	(2.2)	(2.9)	(1.8)	(5.9)	(4.5)	(7.0)	(1.9)	(3.6)	(8.1)	
百貨店	(10.6)	(11.1)	(11.0)	(8.3)	(10.6)	(12.1)	(7.4)	(6.9)	(12.7)	(16.4)	
スーパー	(0.1)	(▲ 1.1)	(±0.0)	(▲ 0.9)	(4.0)	(1.5)	(6.8)	(0.0)	(0.0)	(4.6)	
新車登録・販売台数(台)	188,998 (▲ 10.3)	226,984 (20.1)	57,333 (22.5)	55,634 (15.1)	55,748 (▲ 16.4)	46,085 (▲ 2.6)	22,158 (▲ 19.7)	14,290 (▲ 4.4)	14,809 (15.8)	16,986 (▲ 13.2)	18,942 (▲ 0.4)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.38	1.35	1.32	1.30	1.29	1.31	1.31	1.30	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.48	2.48	2.39	2.32	2.39	2.37	2.40	2.42	2.36	2.32	
名目賃金指数(調査産業計)	(2.1)	(1.6)	(2.4)	(0.3)	(1.9)		(1.6)	(0.2)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(▲ 0.6)		(▲ 1.2)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)		
所定外労働時間(同)	(0.3)	(▲ 0.4)	(1.8)	(▲ 2.7)	(▲ 4.1)		(▲ 3.4)	(▲ 7.2)	(▲ 6.3)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(0.8)	(0.7)		(▲ 1.0)	(1.2)	(1.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	59,255 (0.5)	54,685 (▲ 7.7)	14,763 (3.1)	13,826 (▲ 8.9)	14,789 (16.9)	13,367 (▲ 0.6)	5,826 (36.1)	5,143 (17.7)	3,822 (▲ 9.0)	4,402 (▲ 9.7)	
鉱工業生産指数	(▲ 1.2) -	(8.6) -	(7.8) <▲ 1.6>	(9.0) < 1.8>	(▲ 3.2) <▲ 7.9>	(▲ 6.8) < 1.9>	(▲ 7.5) <▲ 3.8>	(▲ 4.6) < 0.8>	(▲ 2.1) < 6.3>	(▲ 13.0) <▲ 5.3>	
企業倒産件数(件)	370	532	121	144	139	146	54	41	65	40	69
(前年同期(月)差)	(6)	(162)	(18)	(32)	(0)	(18)	(1)	(1)	(23)	(▲ 6)	(32)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,689 (8.3)	3,527 (▲ 4.4)	673 (▲ 43.7)	1,208 (58.2)	547 (3.8)	792 (▲ 29.2)	136 (▲ 28.0)	354 (▲ 41.6)	210 (16.1)	227 (▲ 31.2)	
名古屋港 輸出(億円)	140,124 (12.3)	151,877 (8.4)	39,974 (12.4)	42,007 (9.3)	37,593 (12.0)	39,759 (9.4)	14,256 (7.7)	13,806 (11.2)	12,073 (11.0)	13,880 (6.5)	15,128 (10.8)
公共工事請負金額(億円)	5,303 (5.9)	5,502 (3.7)	1,441 (▲ 6.9)	825 (0.9)	1,251 (38.6)	2,739 (17.4)	735 (61.7)	1,596 (56.1)	492 (▲ 22.1)	651 (▲ 4.1)	595 (4.5)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(3.1)	(2.7)	(2.1)	(2.1)	(2.5)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.8)	(3.2)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2022年	2023年	2023年		2024年		2024年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(2.6)	(1.3)	(4.9)	(3.4)	(6.2)	(1.3)	(2.3)	(6.8)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(1.9)	(0.9)	(4.7)	(4.0)	(6.4)	(1.9)	(2.7)	(7.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	7,194 (3.4)	6,643 (3.2)	5,087 (2.5)	5,745 (2.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.38	1.36	1.34	1.32	1.35	1.34	1.33	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.38	2.33	2.38	2.34	2.38	2.39	2.35	2.28	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4) -	(3.6) -	(3.2) <▲ 0.9>	(5.9) < 2.6>	(▲ 4.5) <▲ 7.8>	(▲ 2.8) < 2.8>	(▲ 8.4) < 4.4>	(▲ 2.7) <▲ 2.9>	(4.4) < 10.5>	(▲ 9.1) <▲ 7.8>	
企業倒産件数(件)	534	799	190	216	196	209	76	58	89	62	94
(前年同期(月)差)	(▲ 4)	(265)	(48)	(74)	(▲ 7)	(19)	(▲ 4)	(5)	(25)	(▲ 11)	(27)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	26,019	27,057	23,461	24,180	10,200	8,280	6,384	9,516	9,400
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	56,261 (15.4)	59,918 (22.9)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	19,971 (10.9)	19,614 (14.9)	16,769 (10.5)	19,304 (3.6)	20,856 (9.2)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	29,496 (▲ 6.1)	31,507 (8.1)	9,771 (▲ 11.0)	11,334 (11.2)	10,385 (11.0)	9,788 (2.0)	11,456 (15.1)